

第三者意見／第三者意見を受けて

第三者意見



横浜市立大学 都市社会文化研究科 教授

影山 摩子弥 氏

研究・教育の傍ら、海外および国内の行政機関や企業、NPO・NGOなどさまざまな組織からの相談に対応している。

また、自治体が運用するCSRの認定制度として注目されてきた「横浜型地域貢献企業認定制度（横浜市）」「宇都宮まちづくり貢献企業認証制度（宇都宮市）」や、業界単位では初めてのCSR認定制度である「全日本印刷工業組合連合会CSR認定制度」の設計を担い、地域および中小企業の活性化のための支援を行っている。

新日本空調さんは、企業の精神的柱をなす経営理念の体系の重要性をよく理解されている。会長メッセージでは、使命／パーパスとビジョン、価値観に触れているだけではなく、個々の社員のパーパスが組織のパーパスに統合されている重要性を指摘していると思われる箇所がある。企業規模が大きいことに加え、社会の複雑さが増す現代では、それぞれの社員の自律的判断が重要となるが、その中でガバナンスを徹底したり、会社の方針に沿った効果的なパフォーマンスを発揮させたりするには、会社への求心力が重要であり、その軸の1つが経営理念への統合だからである。ただ、4つのコーポレートカラーにはそれぞれの意味が付与されているが、同様に4つある「価値観」との共通感覚的連関がわかりにくい。使命、ビジョン、価値観はそれぞれに機能を持ち、有機的連関を成すが、その連環が理解できていることが示されるとよいように思われる。

また、「SNK Vision 2030」Phase I の振り返りでは、5つの基本戦略のそれぞれにおいて今後に期待できる一定のパフォーマンスを上げたことが示されている。特に空調関連の設備の施工などを行う新日本空調さんにとって技術力とイノベーションは必須であり、経営戦略的な力点が置かれている点はよい。さらに、環境保全は経営戦略的に重要な項目であるが、環境への取り組みに力を入れていることがうかがえ、自社の把握がよくできていることが分かる。つまり、建設関係は、環境負荷が大きい面がある一方、「空調」という職場環境・生活環境・自然環境をイメージさせる業務を担っており、明確なストーリー性があるのである。

しかし、Phase I の振り返りにおいては、成果と今後の展望が示されているが、各事業の課題が析出されていない。課題の認識があってこそ有効な戦略構築と効果的な遂行が期待できるとも言え、課題の整理と対策の言及があれば、さらに訴求力が増したと思われる。

新日本空調さんの経営戦略の考え方において最も重要と思われる点は、戦略の体系性が整理されている点である。SNKレポートでは、戦略が階層で図示されている。しかも人的資本が最も下となっている。本来、すべての事業は社員がいなければ実現できない。それが表現されており、人的資本の意義が理解されている。人的資本が他の戦略をどのように支えるかをもう少し解説していただけるとよかったと思われる。

人的資本については、イノベーションの契機となるダイバーシティの一環で女性活躍や外国人・障がい者の雇用を進めている点も評価できる。ただ、ダイバーシティによるイノベーションへの道筋とマネジメントのポイントが解説されていると、水準の高さをよりアピールできたと思われる。

第三者意見を受けて

影山先生には、統合報告書を通した当社の中長期的な企業価値向上に向けた取り組みに対し、厳しくもあたたかい率直なご意見をいただき、誠にありがたく心より御礼申し上げます。今年の統合報告書は、10年ビジョンの第2フェーズとして新たに策定した中期経営計画の戦略と新たに定義したマテリアリティとの関係性を中心に、それらが当社の使命と価値観、ビジョンと体系化され一貫性を持っていることを表現することに注力いたしました。

先生からご指摘いただいた、各事業における課題抽出、人的資本がいかん戦略を支えるか、ダイバーシティによるイノベーションへのマネジメントの道筋などを意識しながら、環境ソリューションのリーディングカンパニーとして、持続可能な社会への貢献と成長を目指し続けます。



執行役員

経営企画室長

川原田 雄二

編集方針

当社グループは、2013年より財務情報や経営計画、事業概況などを加えた統合レポートとして「SNKレポート」を発行しています。本レポートを通じて、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーション促進の一助となれば幸いです。今後ともご感想やご意見を踏まえて、より良い報告書とさせていただきます。

報告対象期間

2022年度（2022年4月1日～2023年3月31日）

一部対象期間外の活動報告含む

対象組織（新日本空調グループ）

新日本空調株式会社・新日空サービス株式会社・日宝工業株式会社・新日空（中国）建設有限公司・SNK（ASIA PACIFIC）PTE. LTD.・SHIN NIPPON LANKA（PRIVATE）LIMITED

参考にしたガイドライン

・国際統合報告評議会IIRC：「国際統合報告フレームワーク」
・経済産業省：「価値協創ガイダンス」
・GRI：「GRIサステナビリティ・レポーティング・スタンダード」

見直しに関する注意事項

本レポートの業績予想に関する記述および客観的事実以外の記述に関しては、当社が本レポート発行時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいていますが、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、当社の事業を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートなどに関わるさまざまな要因により、記述されている業績予想とは異なる可能性があることをご承知おさください。